

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第215号



今回のテーマ 英国のEU離脱協議、難航の理由は？

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

10月17日、英国とEU(欧州連合)は新しい離脱協定案で合意しました。しかし、19日の英議会では採決見送りとなり、10月末とされる離脱期限は再び延期される見込みです。今回は、焦点のアイランド国境問題と離脱協定案について調べてみました。

1. アイランド国境問題

2017年半ばに始まったEU離脱交渉がここまで難航してきた背景には、英国領である「北アイルランド」と、その南に隣接するEU加盟国「アイルランド」間の国境を巡る問題があります。

英国・EUともに、過去に宗教的対立が起きた両地域の対立再燃を防ぐために、厳しい国境管理を避けようとしています。しかし、英国のEU離脱によって北アイルランドがEUを離脱すれば、アイルランドとの国境に検問所が置かれ、厳格な国境管理が復活することになります。そのため、国境開放の維持とEU離脱の折り合いをつける具体策がまとまらず、協議は膠着状態が続きました。

振り返ると、18年11月に、20年末までの移行期間終了後も国境問題が解決するまでは英国全土を関税同盟に残すという「バックストップ」(安全策)を設けた離脱協定案で、英国のメイ前首相はEUと合意しました。しかし、19年1月、英議会での審議で、この協定案は大差で否決されました。バックストップによって、英国がEUの関税同盟から永久に抜けられなくなるとの懸念から、議会の猛反発を受けたためです。その後も同氏はEUに離脱期限の延期を要請し、協定案の成立をめざしたものの、英議会で繰り返し否決されました。

ステップアップ

北アイルランドでは、英統治を望むプロテスタント系と、アイルランド統合を望むカトリック系が対立し、1960年代から30年以上にわたり武力闘争が続きました。98年に和平合意が成立し、国境が開放され、ヒト・モノの往来が自由となりました。しかし、EU離脱で国境が復活すれば、対立が再燃すると懸念されています。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

6月には、メイ前首相が与党・保守党の党首を辞任、代わって7月に同党党首選で勝利したジョンソン前外相が首相に就任しました。

2. 離脱協定案

2019年10月、新たな離脱期限が同月末に迫るなか、ジョンソン首相は、これまでの協定案からバックストップを削除した新たな案を提示しました。新協定案では、北アイルランドを含む英国全体がEUの関税同盟を抜けるとしており、英国が世界各国と独自の通商協定を結ぶことができるとされています。

アイルランド国境で通関検査が必要となるとの懸念に対しては、北アイルランドは表向きは関税同盟を抜けるとしながらも、実際はEUと英国それぞれの関税の二重適用となる特殊な仕組みを設け、事実上の関税手続きの境界をアイルランド国境ではなく、北アイルランドと英国本土の間とすることで、解決しようとしています。

また、物品の規制についてはEU単一市場の規則を遵守するとしており、アイルランド国境における検疫などの安全面での検査などが不要になるとされています。ただし、北アイルランドと英国本土間では検査が必要になると指摘されています。

10月17日、英国政府はEUと新協定案で改めて合意しました。しかし、英議会では野党に加え、保守党に閣外協力してきた北アイルランドの地域政党・DUP(民主統一党)も、北アイルランドと英国本土の分断の可能性を問題視し、反対しています。

9月に成立した離脱延期法によって、19日までに英議会で協定案が承認されない場合は、EUに延長を申請する必要があると定められており、19日に英議会下院で審議される予定でした。しかし、仮に協定案が可決されても、関連する国内法(以下、関連法案)の整備が10月末に間に合わず、「合意なき離脱」を迎えるリスクが懸念されていました。これを避けるため、超党派の議員団は「関連法案が成立するまで協定案の採決を保留する」修正案を議会に提出、19日に可決され、同日の協定案の採決は見送られました。

この見送りで、ジョンソン首相は離脱延期の申請を余儀なくされたものの、依然、10月末の離脱に向けて関連法案の早期成立をめざす構えを示しています。しかし、市場では離脱延期は免れないとの見方が強く、協議の長期化や解散総選挙の実施が見込まれています。英政治の混迷や「合意なき離脱」の可能性は、引き続き市場を揺るがす要因となりそうです。

根本的な解決策がないとされるアイルランド国境問題を巡り、英国のEU離脱協議は引き続き難航しそうですね。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。



ステップアップ

新協定案では、北アイルランドに対する特殊な措置について、北アイルランド議会に継続の意思を定期的な問う機会が設けられています。具体的には、20年末の移行期間終了後から4年後、2025年1月以降に、措置を継続するか、北アイルランド議会が検討することになります。

